

事務事業	14024	学校指定研究事業	担当課 課長	学校教育課 太田成洋	担当係 担当者	学校教育課 仲村夏江
計後 画期 体計 系画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる	会計	1	一般会計
	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる	款	10	教育費
				項	2	小学校費
				目	3	指定研究費
			基本事業			
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 28年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 年度より開始 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年) H25 年度～ H26 年度					

【事業の目的・内容】 (改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 指定を受けた学校において、学校が抱える教育の課題について研究し、その成果を他校にも波及させるために発表会を開催する。 教科研究校として志免南小学校(H27～H28・算数科)が受けている。	<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】 (改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 指導主事による指導案や授業研での指導・助言を行う。また、推進委員会において教職員と協働で事業の計画立案、実施、評価を行う。研究にかかる消耗品や講師謝金支払いを行う。	消耗品費 156 千円
	印刷製本費 120 千円
	郵便料 13 千円
	食糧費 10 千円
	千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 28年度に行った主な活動(※簡条書きで記入) 志免南小学校における算数科教科指導の研究支援。指導主事派遣。	⇒	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
		指標数値					
		名称	単位	27年度	28年度	29年度	
		ア 研修回数	回	35	35	0 (見込)	
		イ				(見込)	
		ウ				(見込)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 教職員	⇒	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
		指標数値					
		名称	単位	27年度	28年度	29年度	
		ア 教職員数	人	276	260	0 (見込)	
		イ				(見込)	
		ウ				(見込)	
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 特定の教科・領域の指導方法等を具体的に研究し、授業改善に生かし、児童生徒の成長へ還元する。	⇒	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
		指標数値					
		名称	単位	27年度	28年度	29年度	
		ア 授業を改善していると答えた教職員の割合	%	目標	85.0	90.0	90.0
				実績	89.0	88.0	
		イ 発表会参加者数	人	目標	300	300	300
				実績	0	264	
		ウ		目標			
				実績			
		エ		目標			
実績							
オ		目標					
		実績					

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	55	300	298	423		
		合計(A)	55	300	298	423	0	0
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		326	373	593	681		
トータルコスト(A)+(B)		381	673	891	1,104	0	0	

事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
志免東小学校においては、国語科道徳の研究指定・委嘱を行い、平成24年度にその成果を発表した。	対象者の変化として、教育基本法の改正、平成20年度に新学習指導要領の告示、21年度から学習指導要領の移行期など大きく変化している。	特になし

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	授業改善を図るために、より一層研修内容を充実させ、子どもの学力向上につなげる。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	研究を通して教員が授業力量を高めることは、義務教育の充実につながり、まちづくりの担い手である子どもたちの成長に還元することである。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	学校教育法に「第5条学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担する」と規定している。各学校の研修事業は、この「管理」の一部であり、設置者である町が事業を行わなければならない。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	子どもの学力向上につながる授業改善を図るためには、今後もより一層研修内容を充実させていかなければならない。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	志免町の教育課題改善への取り組みの機会が一つ失われることになり、課題改善が困難になる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	研究の方向性を示してもらい講師を招聘することや、研究したことをまとめる報告書を公表することが目標を達成し、成果を他校に波及させることにつながるため、これらの事業費を削減することはできない。

(2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

志免南小学校は算数科の研究指定を受け、授業改善等の校内研修会を積極的に開催したことで、教員の授業力向上はもとより、算数科以外の教科等への授業改善への波及効果もあり、児童の学力向上に効果が見られた。中学校教諭も授業参観、研究協議会に多数参加しており、小中連携を進める上で有効であった。今後は、町内の小中学校への授業改善及び指導力の向上に向けて、研究成果の広がりを目指していきたい。

3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	児童生徒の学力向上や豊かな心育成につながるような研究をして、教職員の意識を高め、実践的な指導力、授業力量を高めていく必要がある。また、各学校の特色ある取組の期待される効果を町内小中学校で共有化し、実践していくことが重要である。